

党名をご記入下さい (民進党)

1) 政府の研究開発投資について

第5期科学技術基本計画が2016年4月より施行されましたが、今後5年間での政府研究開発投資の目標額は26兆円に設定されています、第4期計画での目標額は25兆円(実績22.8兆円)でしたので1兆円増加されたこととなります(添付資料1参照)。日本の2011年度の政府研究開発投資は35兆円でしたが、米国18.2兆円(2017年度)、中国11.1兆円(2013年度)、韓国1.7兆円(2013年度)をそれぞれ政府が拠出しています。また、2000年度の拠出額を100とした際の指数は、日本は110ですが、米国162、中国1075、韓国348となっています。第5期計画の目標額26兆円は妥当だと思いますか？

あ) 妥当だと思う

い) 増額するべきである

う) 減額するべきである

・上記を選んだ理由を自由記述でお答えください
現状の財政状況を考えれば、おおむね妥当

・また、26兆円の財源はどこから確保するべきだと思いますか？(以下のスペースにご記入ください)

5年にわたることであり安定財源を確保すべき。予算全体の中で対応していく。

2) 研究費の問題

1. これまで、国立大学の運営費交付金を削減する一方で、科学技術研究費補助金（科研費）をはじめとした競争的資金を増額して競争的環境を作り出すという政策が長くとられてきました。一方で、過度の競争や過度の選択と集中が、我が国の研究力を弱めているという指摘があります。申請作業で疲弊してしまい本来行うべき研究そのものに集中することができにくくなっていることや、研究費獲得ができず研究を諦めざるを得ない研究者が増えていること等がその原因であると考えられています。また、過度の競争が研究者の不正行為を助長しているという指摘もあります。同問題について、貴党の政策にもっとも近いものを一つお選びください。（複数選択可能です）。

あ) 研究者が安定して研究に取り込むことができるような仕組み作りが必要（具体案やコメントなどがありましたら下のスペースにご記入ください；以下同）

い) 現状維持で問題はない

つ) 回答留保

え) その他（以下のスペースにご記入ください）

2. 1の問題を解消するための案の一つに「競争性を担保した安定した基礎的研究費の導入」というものがあります。この案は、研究者の過去の実績の評価に基づいて基盤的な研究費を配分するというものです。支給額は一定期間ごとの審査によってゆるやかに変動しますが、現在の科研費のように不採択にぶって突然ゼロになってしまったり極端に増えたりはしません。これにより、研究者は、堅実なタイプの研究はもちろん、ハイリスク・ハイリターンのタイプの研究にもじっくりと取り組むことができるようになると期待されます。同案については、ネット上のアンケートでは、約9割の研究者がこのよう仕組みを導入してほしいと回答、また、「このような基盤的研究費を導入すると、国全体として見たときに、研究成果のアウトプットは増えるとおもいますか？制度全体の研究費の額はかわらないという前提でお告ください」という質問に対し、約8割の研究者が「増えると思う」と回答しています。同案について、貴党のお考えをおきかせください（複数選択可能です）。

あ) 望ましい

い) 不要

う) 回答留保

え) その他（以下のスペースにご記入ください）

3) 若手研究者のポストの問題

㉒ 今日、我が国では、研究者の安定なポストの数が不足しており多くの若手研究者が任期付きの不安定なポストに就かざるを得ないという状況があります。そのような状況のもと、昨年度から「卓越研究員制度」が開始されました。同制度は、文部科学省が優秀な研究者を「卓越研究員」と認定し、受け入れ先の研究機関に、国が研究費等を一定期間支援するというものですが、現時点では採用人数はごく少数に陥られています。この制度では、「着実に堅実」な成果を出している博士研究者は対象として外れてしまいがちであるという問題も指摘されています。若手研究者のポスト問題について、貴党の政策にもっとも近いものを一つお選びください（複数選択可能です）。

あ) 現状の取り込みで十分

「卓越研究員制度」よりも多くの博士研究者に安定的なポストを提供すべきである（もし具体的政策あるいは案をお持ちの場合は下記に内容をご記入ください）

研究者が研究に専念できる環境を整備するため、補助員の配置などに対する支援を検討します。

う) 若手研究者への支援は不要

え) 回答留保

お) その他（以下のスペースにご記入ください）

2. 同制度とは別に、研究者コミュニティ発のアイデアとして「安定性と競争性を担保する日本版テニュアトラック制度」が提案されています。これは、研究実績の評価による審査に合格した研究者を中央で雇用し、最低限の基本給を保証するというもので、加えて、研究の業績・評価や教育コマ数などに連動した競争的なアドオン給与が設定されています。この案では必ずしも「卓越」した研究者だけでなく、着実に堅実な研究成果をだしているような博士研究者も対象として想定しています。同案について、貴党のお考えをおきかせください（複数選択可能です）

あ) 望ましい

大学などの理系カリキュラム改善やインターンシップを産学官連携で推進し、またテニュアトラック制（任期付き研究者が審査を経て専任となる制度）の普及などにより優秀な若手研究者を支援します。

い) 望ましいが改訂が必要（下のスペースにご記入ください）

う) 不要

え) 回答留保

お) その他（以下のスペースにご記入ください）

4) 学術論文のオープンアクセス化推進

現在、学術論文はそのほとんどが電子化され、ネットからダウンロードすることができるようになっていますが、料金を支払って購入しなければならないタイプのものと無料でダウンロードできるタイプのもの（オープンアクセス論文；OA論文）があります。前者のタイプの論文については、出版社に高額の雑誌購読料金を支払うことのできる一部の大学・研究機関に所属する研究者は無料でアクセスできますが、それ以外の研究者・一般市民はできないため、情報格差が生じてしまっています。また、税金で行われた研究成果にアクセスするために再度料金を支払う必要があることへの批判もあります。諸外国では研究成果が社会で広く活用されるようにためには論文のOA化が重要であるという考え方が一般的になりつつあり、米国では公的資金を用いた研究による論文はOA化することが既に義務付けられており、またEUでも2020年までにOA化を義務付けることが予定されています。公的資金を用いた論文のOAの義務化について、貴党の政策にもっとも近いものを一つおえらびください（複数選択可能です）。

あ) 義務化が必要である

い) 義務化は不要である

う) 回答留保

え) その他（以下のスペースにご記入ください）

実態を把握し、関係者のご意見も聞きながら、検討していきたい。

5) 大学のあり方について

少子化により将来的に学生数の減少が予想される中、日本の大学はどのように今後改革を進めていくべきでしょうか？以下の3点についてお答えにください。

1. 大学のあり方として

あ) 将来的な統廃合も含めた改革をすべき

い) 現在の数は維持すべきだが、運営面での改革は必要

う) 現状のままでよい

具体的内容、理由をお答えください（以下のスペースにご記入ください）

学生数が減少するなかで、安定した経営基盤を確保することは必要だが、丁寧に議論をしていくべき。

2. 米国の大学のように海外から宇生を集めるなどのグローバル化を進めるべきである、という意見があります。スーパーグローバル大学創成支援など、積極的なグローバル化を進める施策も行われていますが、目的達成のための予算が十分でないという指摘もあります。(添付資料2参照)。大学のグローバル化をi住めるべきだと思いませんか？

あ) 国がさらなる予算を措置することにより進めるべき

い) 各大学の自助努力により進めるべき

う) 進めるべきではない

具体的内容、理由をお答えください(以下のスペースにご記入ください)

以下を目標としている

- 研究の中核となる大学の研究力を強化し、世界で戦えるリサーチユニバーシティ(研究大学)を増強します。
- 世界最先端の研究基盤の整備・共用を推進し、世界の研究者を惹きつける国際的な研究拠点を充実させます。

3. 昨年文部科学省の通達（国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて（平成27年6月8日文科高第269号文部科学大臣通知）を受けて国立大学にあける人文社会系および教育系学部，大学院のあり方が議論となりました。人文性会科学研究については経済的価値や社会的要請に左右されないほうがよいという意見がある一方で、そのような要請に従い研究・教育体制を変革していく必要があるという意見もあります。この通達に記されている国立大学の人文・社会科学分野のあり方について、どのようにお考えですか？

あ) 賛成

い) おおむね賛成

う) 反対

その理由をお答えください（以下のスペースにご記入ください）

地域における教育機関、地場産業、地方自治体の協力と連携を強化し、教育・研究・地域産業・地域再生の拠点としての国公立大学、高等専門学校づくりを進めます。大学学部改革はあくまでも大学内の議論と方針に拠るものとし、文部科学省や財政当局が介入することを厳に戒めます。

6) 大字における安全保障・防衛関連研究について

昨年度から防衛省において、大字や企業等を対象とした研究支援制度（安全保障技術研究推進制度）を開始しました。また自民党は「防衛装備・技術改策に関する提言」において現在6億円程度と同制度の予算を100億円規模に拡充するという提案を行っています。大字における安全保障・防衛関連研究についてどう考えますか？

あ) 推進すべきである

い) 推進すべきでない

う) その他

理由をご記入下さい（以下のスペースにご記入ください）

軍事と学問が一体化した戦前の反省を踏まえることが必要
学術研究に軍事機密の規制がかけられ、本来、自由であるべき学術研究のあり方が変わってしまう懸念が大きい。

7) 研究者と国民の対話について

震災や原発事故、STAP細胞事件、疑似科学問題など、科学技術に対する社会の信頼を低下させる問題が起こっています。科学技術の負の側面も含めて、国民とどう対話していくか、解決が求められている社会問題に科学技術がどう対処するか、という点に関して、貴党が採用すべきと考える対策をお選びください（複数選択可）。

あ) 大学／研究者によるアウトリーチ（研究の意義の市民への説明）を奨励する

い) 科学技術コミュニケーション（大学／研究者が市民との議論の上で研究プランを立てるような双方向コミュニケーション）を奨励する

う) 科学技術コミュニケーション、リスクコミュニケーションに関わる人材の養成と公的機関への配置をおこなう

え) 原発に関して行われたよう討論型世論調査等を政府が積極的に実施し、市民の声を科学技術政策に取り入れるようにする

お) 回答留保

か) その他（以下のスペースにご記入ください） _